

掲載内容

(続き)

第3章 各種構造

第1 ツーバイフォー工法

規定解説

- ◆ 枠組壁工法の技術基準
- ◆ 枠組壁工法の壁および床の技術基準
- ◆ 枠組壁工法の建築用途
- ◆ 防蟻措置

実務Q&A

- 枠組壁工法の技術基準の変遷は
- 接合部の規定とは
- 材料の品質とは
- 枠組壁工法の耐久年数は
- 枠組壁工法とラーメンフレームの混構造とは
- 枠組壁工法の設計法は
- 告示以外の基準は

第2 集材材構造

規定解説

- ◆ 大規模の建築物の主要構造部
- ◆ 構造計算による集材材等建築物の安全性の確認
- ◆ 集材材等建築物の構造計算
- ◆ 大規模木造建築における防火上の制限
- ◆ 集材材等建築物の耐震設計 ルート1
- ◆ 集材材等建築物の耐震設計 ルート2
- ◆ 集材材等建築物の耐震設計 ルート3
- ◆ 大規模木造建築物に使用できる製材
- ◆ 建築基準法、同施行令以外の注意すべき法律

実務Q&A

- 軒高9m 最高高さ13mを超える木造建築物の場合の処置は
- 延床面積3000㎡を超える建築物の場合の処置は
- 集材材等建築物のDs値の求め方は
- 燃えしろ設計時の鋼材の使用は
- 地元産木材の利用はできるのか
- シックハウス対策は

第3 丸太組構法

規定解説

- ◆ 丸太組構法の技術基準の位置づけ
- ◆ 丸太組構法の技術基準の適用の範囲
- ◆ 丸太組構法に使用される材料
- ◆ 耐力壁の仕様
- ◆ 水平構面の仕様
- ◆ 丸太組の耐久性関係規定

実務Q&A

- ログハウスは市街地でも建てられるか
- 小屋裏やドーマーの規模はどこまで可能か
- 在来軸組工法や枠組壁工法との平面混構造や立面混構造は可能か
- 二階床に大きな吹抜けを設ける場合は

第4 混構造建築物

規定解説

- ◆ RC (鉄筋コンクリート) 造で小屋組のみ木造の建築物
- ◆ エキスパンションジョイント等によって分割された建築物に係わる構造計算の基準 (平面的混構造)
- ◆ 混構造の木造、RC (鉄筋コンクリート) 造部分の構造計算について [立体的混構造]

実務Q&A

- キャットウォークまでがRC (鉄筋コンクリート) 造でその上が集材材構造の体育館の注意点は
- 混構造の定義とは
- 混構造建築物の構造計算は①
- 混構造建築物の構造計算は②
- 混構造建築物の構造計算は③
- 地下室についての法と構造の理解は
- 地下室も混構造RC (鉄筋コンクリート) 造の扱いとなるか

第4章 各種性能

第1 耐火火設計

規定解説

- ◆ 耐火建築物
- ◆ 準耐火建築物
- ◆ 防火地域、準防火地域、22条区域
- ◆ 防火壁と防火区画
- ◆ 外装制限
- ◆ 不燃材料、準不燃材料、難燃材料
- ◆ 燃えしろ設計
- ◆ 間仕切壁を準耐火構造としない場合
- ◆ 平成26年の耐火構造の構造方法告示の一部改正
- ◆ 省令準耐火構造

実務Q&A

- 木造で耐火建築物を建てるには
- 木造の耐火建築物と準耐火建築物の違いは
- 木造3階建て共同住宅は建てられるのか
- 木造3階建て学校校舎は建てられるのか
- 大規模木造建築の制限とは
- 外装材の制限は
- 内装の制限とは
- 大臣認定のための試験や評価は
- 保育園と幼稚園は

第2 耐久性

規定解説

- ◆ 居室の床の高さ及び防湿方法
- ◆ 構造部材の耐久性
- ◆ 外壁内部等の防蟻・防蟻措置
- ◆ 劣化の軽減に関すること

実務Q&A

- 耐久設計に関連する資料とは
- 雨仕舞で注意したい箇所と措置とは
- 加圧注入処理木材とは
- 小屋裏換気の取り方は
- 接合金物と防蟻・防蟻処理木材との相性は
- 接合金物の使用環境は
- 接合金物の防せい処理は
- 土壌処理は
- 耐久性の高い木材とは
- 木材の防蟻・防蟻措置とは
- シロアリの種類は

第2編

関連諸制度

第1章 住宅性能表示制度

規定解説

- ◆ 住宅性能表示制度
- ◆ 住宅型式性能認定・型式住宅部分等製造者の認証・特別評価方法認定

- ◆ 評価の方法の基準
- ◆ 評価方法基準 構造の安定に関すること
- ◆ 評価方法基準 火災時の安全に関すること
- ◆ 評価方法基準 劣化の軽減に関すること
- ◆ 評価方法基準 温熱環境に関すること

実務Q&A

- 申請図書への記載内容は
- 横架材および基礎の断面検定結果の記載内容は
- 建設住宅性能評価での施工上の注意点は
- 床倍率の算定で火打ちは必要か
- 性能表示基準での軸組の倍率は
- 接合部の検討に準耐力壁等は
- 壁量計算用の床面積は
- 偏心率の準耐力壁等は

第2章 長期優良住宅制度

規定解説

- ◆ 長期優良住宅建築等計画の認定制度
- ◆ 長期優良住宅建築等計画の認定申請
- ◆ 建築及び維持保全の状況に関する記録の作成・保存
- ◆ 認定基準の構成
- ◆ 長期使用構造等とするための措置
- ◆ 維持保全や規模、居住環境等に関する基準

実務Q&A

- 住宅性能表示制度による審査の省略は
- 混構造の床下の基準は
- 規模の基準における床面積の算定方法は
- 一戸建て住宅と共同住宅等との認定基準の違いは
- 技術的審査の範囲は各自で設定できるか
- 長期優良住宅建築等計画の認定のメリットは

第3章 住宅瑕疵担保責任制度

規定解説

- ◆ 品確法と住宅瑕疵担保責任法
- ◆ 資力確保が義務付けられる対象者
- ◆ 資力確保の2つの方法「供託」と「保険」
- ◆ 保険の概要と範囲
- ◆ 基準日における届出手続
- ◆ 紛争処理体制

実務Q&A

- 地盤の瑕疵は含まれるか
- 保険申込手続は
- 設計施工基準とは
- 保険申込に必要な設計図書は
- 伝統工法の扱いは
- 保険を申込み住宅の地盤調査は
- 検査が不合格の場合の扱いは
- 保険の検査の合格と瑕疵の有無については

資料

- 指定性能評価機関一覧

- ★ 本書は、経済的な加除(さしかえ)式書籍です。
- 法令改正などに対応して発行される追録(低価格)をさしかえるだけで、常に最新内容になり、その都度、新しい書籍を購入する必要がありません。
- 改正にならない部分はそのまま利用できますので、資源保護につながり環境にも配慮しています。
- ご希望により、さしかえ作業の無料サービスをうけたまわります。

● 内容を一部変更することがありますので、ご了承ください。

木造建築物の構造設計に係る法規制がよくわかる!!

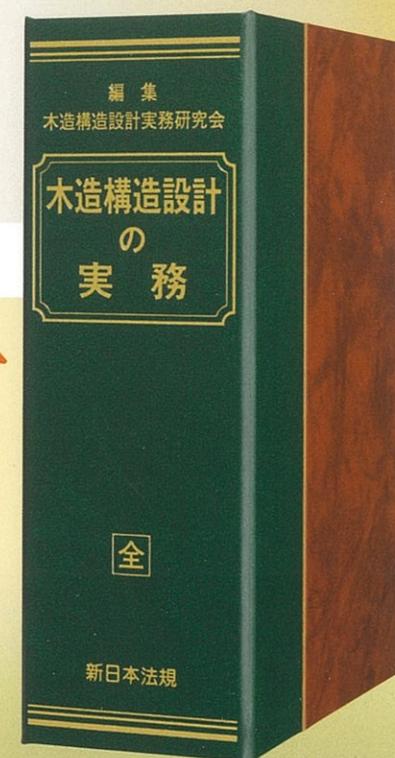
木造構造設計の実務

— 規定解説と実務Q&A —

編集 木造構造設計実務研究会

【代表】大橋 好光 (東京都市大学教授)

平成27年6月施行の改正建築基準法(木造建築関連基準の見直しなど)に対応した最新の内容です。



- ◆ 建物の設計を行うときに必要な構造計算から、「たわみ」「接合部」など木造特有の構造性能まで、建築基準法を中心とした法規制と設計に役立つ実務知識をまとめてあります。また、「住宅性能表示制度」など住宅関連の諸制度も取り上げています。
- ◆ 【規定解説】では、法規制の内容やポイントを、条文を掲げたくえでわかりやすく解説し、【実務Q&A】では、設計実務に必要な知識を、図表や計算例を用いて解説しています。
- ◆ 指定性能評価機関で木造建築に携わる実務者をはじめ、この分野に造詣が深い専門家が編集・執筆しています。

加除式・B5判・全1巻・ケース付・総頁 896頁
本体価格 10,000円+税 送料実費

■ 加除式書籍は、今後発行の追録(代金別途)と併せてのご購入となります。

● バインダー方式によりさらに使いやすくなりました。(特許第3400925号)

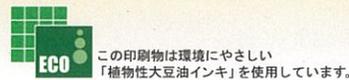
新日本法規オンライン

本書はオンライン書籍も発売いたします。
年間利用料 本体価格9,600円+税

新日本法規出版株式会社

本社 〒460-8455 名古屋市中区栄1丁目23番20号
 東京本社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地
 札幌支社 〒060-8516 札幌市中央区北1条西7丁目5番
 仙台支社 〒981-3195 仙台市泉区加茂1丁目48番地の2
 東京支社 〒162-8407 東京都新宿区市谷砂土原町2丁目6番地
 関東支社 〒337-8507 さいたま市見沼区南中野244番地1

名古屋支社 〒460-8456 名古屋市中区栄1丁目26番11号
 大阪支社 〒540-0037 大阪府中央区内野町2丁目1番12号
 広島支社 〒730-8558 広島市中区橋本町3番22号
 高松支社 〒760-8536 高松市扇町3丁目14番11号
 福岡支社 〒810-8663 福岡市中央区大手門3丁目3番13号
 (2015.6) 629-1④



創業1948年



公式Facebookページ
法律出版社ならではの情報を発信

